

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	小学校 I C T 教育環境整備事業	担当課	学校教育課	
総合計画 政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成 6年度～	
施策	学校教育の充実	種別	任意的事務	
基本事業	時代の変化や国際化に対応できる教育の推進	市民協働	その他	
予算科目コード	01-100202-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
高度情報化社会の進展に対応し、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本しながら、児童の学習意欲を高め、思考を深め表現力を広げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。	校務用パソコン、教育用タブレットパソコン、電子黒板、インターネット接続環境等の維持を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	高度情報化社会の進展に対応した学習環境を整備し、児童の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。また、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本とし、技能を身に付けさせる。
（参考）基本事業の目指す姿	国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
ICT教育環境を有効的に活用するため、教員の活用能力の向上が必要となっている。 ICT環境整備に関する経費が年々増加している。	指導室のICT支援員と連携を図り、年間を通じて教員の研修やサポートを実施する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
導入したICT教育環境を最大限に活用し、教員の児童生徒に対する指導能力の向上を図る。 リースアップした機器の再リースを行い、経費を削減する。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

■増加 □維持 □削減	管理サーバーのセンター化に伴う経費が新たに発生するため。
-------------------	------------------------------

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
ICT教育環境維持及び利用のために必要となる機器・ソフトウェアの保守を図るとともに校務支援システムを導入した。	校務支援システムの稼働を開始し、GIGAスクール構想実現に向けた先進地視察などを行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
児童用コンピュータ整備数（児童数／台数）（人）	9.60	3.10	3.10	3.10	1.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	GIGAスクール構想実現に向けて環境整備を進めていく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■拡大 □改善・効率化 □縮小 □統合 □維持 □廃止・終了	一人1台の端末及び高速大容量通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちに対応する学びの場を持続的に提供する。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	130,674	140,349	133,737	167,656	188,363
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	40,627	25,284	0	0	0
	一般財源	90,047	115,065	133,737	167,656	188,363
正職員人工数（時間数）		126.00	114.00	380.00	0.00	0.00
正職員人件費		517	476	1,559	0	0
トータルコスト		131,191	140,825	135,296	167,656	188,363

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	中学校 I C T 教育環境整備事業	担当課	学校教育課
総合計画 政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成 6年度～
施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
基本事業	時代の変化や国際化に対応できる教育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100302-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
高度情報化社会の進展に対応し、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本しながら、生徒の学習意欲を高め、思考を深め表現力を広げるとともに、情報手段を主体的に選択し活用するための能力を育成することを目的として開始した。	校務用パソコン、教育用タブレットパソコン、電子黒板、インターネット接続環境等の維持を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	高度情報化社会の進展に対応した学習環境を整備し、生徒の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。社会にあふれている情報を主体的に選択し、活用するための能力を育成する。
（参考）基本事業の目指す姿	国際化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
ICT教育環境を有効的に活用するため、教員の活用能力の向上が必要となっている。 ICT環境整備に関する経費が年々増加している。	指導室のICT支援員と連携を図り、年間を通じて教員の研修やサポートを実施する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
導入したICT教育環境最大限に活用し、教員の児童生徒に対する指導能力の向上を図る。 リースアップした機器の再リースを行い、経費を削減する。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

■増加 □維持 □削減	管理サーバーのセンター化に係る経費が新たに発生するため。
-------------------	------------------------------

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
ICT教育環境維持及び利用のために必要となる機器・ソフトウェアの保守を図るとともに校務支援システムを導入した。	校務支援システムの稼働を開始し、GIGAスクール構想実現に向けた先進地視察などを行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
生徒用コンピュータ整備数（生徒数／台数）（人）	6.10	3.00	3.00	3.00	1.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	GIGAスクール構想実現に向けて環境整備を進めていく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■拡大 □改善・効率化 □縮小 □統合 □維持 □廃止・終了	一人1台の端末及び高速大容量通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもに対応する学びの場を持続的に提供する。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	60,944	65,355	62,364	75,237	84,530
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	18,946	10,653	0	0	0
	一般財源	41,998	54,702	62,364	75,237	84,530
正職員人工数（時間数）		98.00	59.00	344.00	0.00	0.00
正職員人件費		402	246	1,411	0	0
トータルコスト		61,346	65,601	63,775	75,237	84,530

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	外国語教育推進事業	担当課	指導室	
総合計画	政策 こころ豊かに暮らせるまち 施策 学校教育の充実 基本事業 時代の変化や国際化に対応できる教育の推進	計画期間	平成13年度～	種別 任意的事務 市民協働 その他
予算科目コード	01-100103-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	国際社会で活躍できる人材育成が求められる中、生きた外国語に触れ、充実した外国語教育を推進することをねらい、中学校への外国語指導助手（ALT）の派遣が開始された。本市では、平成13年度から他自治体に先駆けて全小中学校に配置している。 平成23年度の学習指導要領改定に伴い、小学校5・6年生で「外国語活動」が必修化された。本市では、平成23年度に文部科学省教育課程特例校の指定を受け、独自の外国語教育を推進している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	「英語で発信し合える児童生徒」の育成を目指し、小中学校の系統性を重視した外国語教育及び国際教育を推進する。 本市では、小学校1年生及び2年生に「英語活動」を設定し、9年間を見通した本市独自の外国語教育を推進する。中学校では、生徒自ら意欲的に英語を活用しながら、自分の気持ちや考えを伝え合えるコミュニケーション能力を高める。小中学校ともに英語を母国語とする外国人との日常的な触れ合いを通して、国際教育の充実を図る。
（参考）基本事業の目指す姿	
グローバル化、情報化等の新しい時代に対応した教育を実施する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
来年度（令和2年度）の小学校新学習指導要領の完全実施による授業数の増加、2年後（令和3年度）の中学校新学習指導要領の実施を受けた守谷市独自のカリキュラムの整備を行っているところである。 話すこと（スピーチング）の評価もより一層重視されることから、特に中学校において、生徒の自己表現（パフォーマンス）を指導し評価する機会を増やすことが課題となっている。	授業参観を主とした研修を、今年度は2回実施する。また、県事業「小学校外国語教育支援事業」において、授業公開を行い、指導力向上のための研修を充実させる。（12月） 全小学校で、教職員の指導力及び英語力向上を目的とした校内研修を、委託会社と連携して実施する。（7月から12月） イングリッシュ・フォーラムにおいて、小学生はスピーチプレゼンテーション、中学生はプレゼンテーションを発表する機会を設定する。（2月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	外国語教育は、守谷の学校教育の特色の一つである。今後も事業を継続していくながら、特に課題となっている中学校において、生徒が英語で自己表現する際に、何度もチャレンジしたり、ALTを増員することで、生徒が直接ALTから個別指導を受けたりする機会を増やす必要があるため、コストは増加する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
小学校高学年の教科化に伴う授業時数増やALTとの外国語の授業へのニーズが高まる中、大規模の小学校においては外国語の授業全てにALTがかかわることがむずかしくなることが想定される。そのため、大規模の小学校へのALTの複数配置を図ることで、これまでのALTとの外国語の授業の質が保たれると考える。	大規模小学校2校へのALT複数配置により、小学校の外国語に係る全授業にALTが参加することができ、英語ネイティブスピーカーが児童生徒と英語でやり取りする機会の充実を図った。また、ALTと共に進行する英語力や指導力向上を目指した校内研修を小学校で実施したり、ALT同士のアイデアを生かした英語による交流学習を行ったりした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名		基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度
英語活動・外国語活動を「楽しい」と感じている児童の割合（%）		0.00	89.20	90.40	90.50
中学校3年時における英語検定3級以上の取得率（%）		0.00	51.00	52.10	60.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>「英語活動・外国語活動を楽しい」と感じている児童の割合及び中学校3年生の実用英語検定取得率ともに増加した。また、教職員とALTによる指導力や英語力を向上させることを目的とした校内研修や、児童生徒が英語を発表したりやり取りしたりする機会となる守谷市独自の取組をにより、外国語の授業が充実するだけでなく、ALTの積極的な活用しながら英語に係るコンテスト等に積極的に参加し好成績を収めることができた。ALTとのかかわりを通して、学校外の英語の行事に参加したり、資格試験に挑戦したりする児童生徒が増加している。</p>				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>中学校の新学習指導要領の完全実施を目前とし、小中学校において児童生徒の自己表現活動を十分に行い、英語を活用しながら学習を深める重要性が増している。そのためには、特に、中学校において英語ネイティブスピーカーを複数配置することで、ALTとのやり取りや指導をとおして、児童生徒の外国語の習熟を図ることが必要であると考える。</p>			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	58,165	58,209	68,099	86,851	86,851
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	58,165	58,209	68,099	86,851	86,851
正職員人工数（時間数）		453.00	465.00	528.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,857	1,941	2,166	0	0
トータルコスト		60,022	60,150	70,265	86,851	86,851